

## 令和3年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和3年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和3年11月16日（火）午後2時から午後3時10分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2階 大会議室B
- 4 出席者
  - (1) 委員 岩本幸一委員、大崎望美委員、熊谷志江委員、小岩忍委員、  
佐藤一也委員、滝上亜寿香委員、中机純子委員、橋本華恵委員、  
福岡和樹委員、船山賢治委員、堀籠義裕委員  
※ オンライン参加：鈴木明宏委員、中芝浩美委員  
※ 欠席委員：川崎晶大委員、佐藤佳織委員、野村勉委員、三浦孝浩委員
  - (2) 事務局 石川隆明副市長  
菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、  
鈴木敏宏政策企画課政策推進係長、熊谷尚孝政策企画課主任主事

## 5 議題

- (1) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和2年度末時点の状況について

## 6 公開、非公開の別 公開

## 7 傍聴者の数 0人

## 8 委嘱状交付

出席委員11人に委嘱状を交付した。（副市長から岩本委員へ代表交付）

## 9 副市長挨拶

人口減少の状況についてであります。当市では合併を含め人口が一番多かったのは、昭和30年である。以後、減り続けてきている。国全体でみると、平成20年が一番多く、以後、減っている状況である。昭和30年の当市の人口は、17万4,000人ほどであったが、その人口が令和2年で、11万2,000人ほどになった。65年間かけて、35%ほど減ったということである。それが、今後どのように推移するか、昨年、推計したところである。それによると、今後、25年かけて34%ほど令和2年から減るであろうと見込んでいる。減る率だけみると、65年かけて減った率と、今後25年で減る率が同じということである。大変厳しい状況である。その減り幅やスピードを少しでも緩めるとともに推計している25年後の人口を少しでも持ち上げられないかというのが課題である。

市長が交代となり、当市の最大の課題は人口減少であると、はっきり話している。まち・ひと・しごとの取組をしっかりとしなければならない。その中でも、まち・ひと・しごとの順番ではなく、しごとからまず執りかかっているかなければならない。働く場の確

保、雇用である。そこに、今後力を入れていく施策が展開されるものと考えている。そのような中であって、着目しているのが人口減少を分析してみると、若者と女性である。この辺がどう市内に居続けてもらえるか、もしくは、転出して帰ってこられるかというところが肝であるという話で、11月1日付けで女性活躍及び若者活躍のための組織をそれぞれ立ち上げてスタートしたところである。

雇用の関係では、市長は3つの視点を大切にしていきたいと話している。一つには仕事の種類をたくさん欲しいというところである。高校を卒業し大学へ進学するため首都圏へ転出することはやむを得ない事である。その先、帰ってきづらいという実態がこれまでであった。それは、自分の希望する仕事が無いという理由である。したがって、仕事の種類をまず確保したい。二つ目には、働き方の種類である。市民の方々はいろいろな状況にある。単身者、体の調子が悪い方など、きちんと働けるような形、いわゆる働き方の種類である。これを増やさなければならない。三つ目は、働く場所である。どうしても中心部中心の働く場所になりがちである。これも市内各地域にできるだけ広がっていけばいい。このような三つの観点で取組をスタートさせているところである。各委員の皆様方にはご意見を頂戴したい。

本日は、昨年度の人口減少に対する取組などを報告させていただくが、結論から申し上げますと、昨年度時点の基本目標に掲げている指標として設けているものは全て目標を達成できなかった。したがって、改善するには難しいところもあるが、着実に一つひとつの施策に取り組んで、少しでも改善したい。

## 10 協議内容

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱第5の規定により、座長に堀籠義裕委員、副座長に船山賢治委員を選出した。

### (1) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和2年度末時点の状況について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 全体的に評価結果をみると、AからEまでの配分に関し、AとEの割合が大きいとを感じるが、達成率の算出方法がこれでいいのか疑問がある。もしかすると、K P Iの目標が的外れになっているのではないか。基本的な原因を捉えていない状況で施策を展開している感じが全体的にする。また、各担当部の動きがよく見えない。もう少し絞って、一関市としてのメッセージを打ち出した方がいいのではないかと感じる。

事務局 K P Iの捉え方について、AとEに集中している結果となった。1期は5か年でこのように評価してきたが、2期については、あらためて達成率の算出方法を検討していきたい。

委員 令和2年度の結果は、新型コロナウイルス感染症の影響で正しく把握できないかもしれないが、現実と施策が不一致なところがあるのではないかと。市民が要望して、これを達成すれば、本当に人口が増えて生き生きとしたまちになるのかという根本的な考えがあった。途中で、新しい目標を設定するとか削除する必要があるのではないかと。と思う。

事務局 参考とさせていただきます。各担当部からの評価の捉え方については、委員のご意見のとおりである。当課で取りまとめた時点でも、若干、的を射ていない点もあった。次回の取りまとめの際に、もう少し的を射た評価としたい。

委員 具体的に何をやって、どのようになったか見えないので、PDCAを回すような感じでやっていただきたい。

事務局 その点についても具体的な事業を挙げながら、イメージできるようにしていきたい。

委員 7ページのメタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合に関する指標について、平成25年度末から増加し、この間5%も増加しているが、全国でも同じ傾向か。

事務局 全国の傾向は捉えておらず、一関市の傾向として増加しているものである。参考として、次回からは全国の傾向なども捉えていきたい。

委員 1ページの研究機関との共同研究数に関する指標について、研究して販売につながるなどしていると思うが、成果はどうなっているのか。

事務局 県南技術研究センターと共同研究した企業が多く、この結果になっている。実例として挙げるとウルトラファインバブルを使用した餅加工であり、数日間柔らかい状態を保つことができる研究を実際に行い、特許申請まで至っている。農作物の栽培に関しては、トマトやナスの栽培に使用できないか研究しているところである。

委員 達成状況と評価に関して、何に取り組んだか見えにくい。主な取組の概要だけでも表に入れ込むことができないか。どのような取組をした結果、どのような状況になっているのかというところがわかると委員の立場から推測しやすくなる。

委員 年間転出超過者数の指標に関して、転出した人と転入した人との差を捉えているが、令和2年度実績値では583人と目標から300人ほど増えている。これは、出入りのバランスとしてはどのような変化をしているのか。コロナ禍においても大学進学で転出する人数は変わらないと思う。若い人が転出する人数は新型コロナウイルス感染症の流行前後では変わっていないが、他から転入してくる

人数が減った結果として583人まで増えたのか。

事務局 ここ数年の状況でお知らせするが、平成23年は東日本大震災があった年である。この年は、転入者と転出者の差で、プラスになった年である。それ以降、一時的にプラスになった時期はあるが、転出者数の方が多くなっている状況である。平成24年が302人の転出超過者数、平成25年は525人、平成26年が448人、平成27年が446人、平成28年が325人、平成29年が431人、平成30年が377人と波がある状況である。令和2年の実績になるが583人となるが、500台になったのが、遡ると平成22年が521人、平成21年が558人ということで、ここ十数年になるが、過去最大の転出超過者数となっている状況である。その背景となると分析はこれからになる。

委員 出入りの人数的な規模でみると、平成21年、平成22年あたりと同じような水準に戻ってきているという見方はできる。

事務局 震災年を基準とすると震災前の数字に近づいてきている。

委員 出入りの内訳の構造をもう少しみながら考えていく必要がある。

11 担当課 市長公室政策企画課